

事業番号

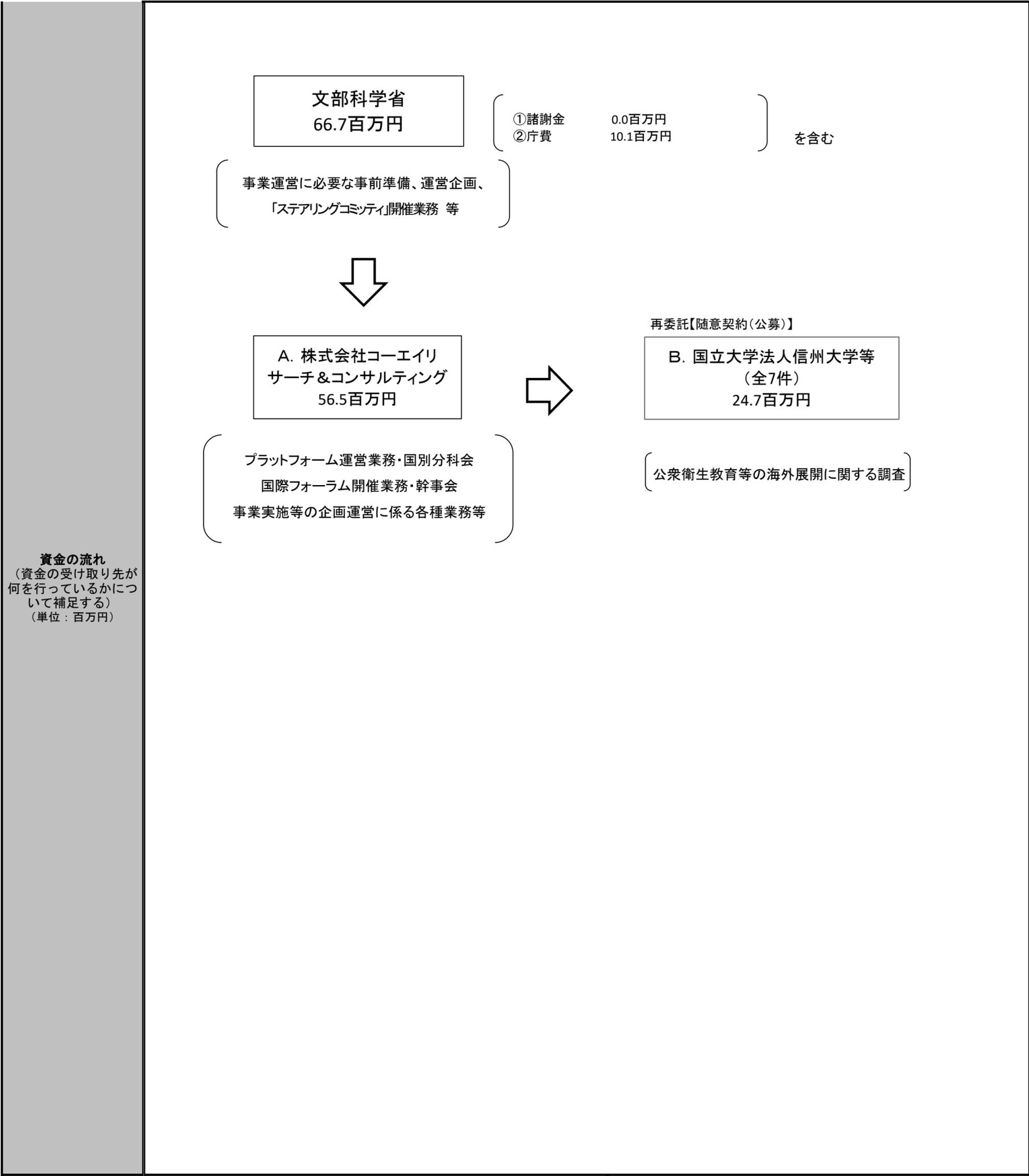
2023 - 文科 - 22 - 0492

令和5年度行政事業レビューシート		(文部科学省)					
事業名	日本型教育の海外展開		担当部局	大臣官房国際課		作成責任者	
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	大臣官房国際課 北山 浩士		
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)			関係する 計画、通知等	教育再生実行会議第十二次提言(令和3年6月3日提出) インフラシステム海外展開戦略2025(令和2年12月) 第3期教育振興基本計画(平成30年6月15日閣議決定) 教育再生実行会議第六次提言(平成27年3月提出)			
政策	13 豊かな国際社会の構築に資する国際交流・協力の推進		主要経費	その他の事項経費			
施策	13-2 国際協力の推進						
政策体系・評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20211224-mxt_kanseisk02-000019646_13-2.pdf						
事業の目的 (5行程度以内)	近年、諸外国から高い関心が示されている日本型教育につき、海外展開を促進することで、日本の教育の国際化、親日層の拡大、日本の経済成長への還元を図る。						
現状・課題 (5行程度以内)	現状、応援プロジェクトと調査研究の2つを中心に、民間企業等の取組を後押しし、着実な参加機関の広がりに成功したが、今後は、本事業をさらに発展させていくために、案件毎の規模の拡大、案件形成の数の増加、国内外への周知・広報が課題となる。						
事業概要 (5行程度以内)	関係省庁、政府系機関、大学、民間企業等を含む教育関連機関等から構成する「日本型教育の官民協働プラットフォーム」を運営し、有識者会議やシンポジウム等を通じて関係者間で議論・情報共有を図るとともに、海外見本市への出展、スクールビジット支援(海外教育関係者の日本国内の学校視察支援)等を実施する。また、日本型教育を海外展開する事業者等への支援を行うとともに、コロナ禍を踏まえた海外展開に関する調査研究を実施する。これらを通じて、日本型教育の海外展開を促進する。						
事業概要URL							
実施方法	直接実施、委託・請負						
補助率等							
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)	予算の 状況	当初予算(A)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
		補正予算(B)	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	-
		予備費等(E)	-	-	-	-	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	72.4	75.1	73.7	71.7	71.7
		執行額(G)	57	59	66.7		
執行率(%) =(G)/(F)	79%	79%	91%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	79%	79%	91%				
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	国際交流・協力推進費					
	(目)	諸謝金	1	1			
	(目)	職員旅費	1	1			
	(目)	委員等旅費	0	0			
	(目)	庁費	10	10			
	(目)	国際協力推進事業委託費	59	59			
	(目)	その他	0	0			
	計(A)	71.7	71.7				

活動内容① (アクティビティ)	日本型教育の海外展開の取組を通じて、参画機関が自身の教育システム・コンテンツ等などの更なる改善を図ることで、教育の国際化など、日本国内の教育の質的な向上に貢献する。									
↓										
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
	令和7年度までに海外に対する教育事業に参加した日本側の教職員、指導者及び児童・生徒・学生の人数を36,000人まで引き上げる	海外に対する教育事業に参加した日本側の教員、職員、指導者及び児童・生徒・学生の数	活動実績	人	2,879	7,214	5,305	-	-	
			当初見込み	人	3,856	3,485	4,809	6,637	-	
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	本事業に参加する日本国内の教職員、指導者及び児童・生徒・学生の人数が増加することで、本事業への継続的な参画を見込んだプラットフォームへの参加数増加が見込まれる。								
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度		
	教育機関のプラットフォームへの参加の増加	「日本型教育の海外展開官民協働プラットフォーム」に参加した教育機関の数	成果実績	件	255	338	439			
			目標値	件	-	-	-			
達成度	%	-	-	-						
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	事業者向け調査(国際課調べ)									
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	本事業に継続的に参画する教育機関が増加することで、各機関において海外との交流の機会が増加し教育の国際化につながり、日本国内の教育を考え直す機会が増加し、日本国内の教育の質向上が見込まれる。								
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度		
	教育の国際化など、日本国内の教育の質的な向上を図る	プロジェクト活動を通じて、教育の国際化など、日本国内の教育の質的な向上につなげた割合	成果実績	%	-	75	63			
			目標値	%	-	80	80			
達成度	%	-	93.8	78.8						
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	事業者向け調査(国際課調べ)									
アウトカム設定について の説明	アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
	アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									

活動内容② (アクティビティ)	相手国との相互理解を促進し、関係強化を図る。また、諸外国との教育交流を通じて、持続可能な開発目標(SDGs)・持続可能な開発のための教育(ESD)への貢献を図る。								
↓									
活動目標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	令和7年度までに海外に対する教育事業に参加した相手国側の教職員・指導者及び児童・生徒・学生の人数を80,000人まで引き上げる	海外に対する教育事業に参加した相手国側の教員、職員、指導者及び児童・生徒・学生の数	活動実績 当初見込み	人 人	10,206 20,279	11,601 12,355	94,902 13,961	- 15,776	- -
↓	成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	本事業に参加する相手国側の教職員、指導者及び児童・生徒・学生の人数が増加することで、本事業への継続的な参画を見込んだプラットフォームへの参加数増加が見込まれる。							
成果目標及び成果実績 ②-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度	
	幅広い関係者の官民共同プラットフォームへの参画を図る	「日本型教育の海外展開官民協働プラットフォーム」の参加人数	成果実績	人	766	989	1,176	-	
			目標値	人	-	-	-	-	
達成度	%	-	-	-	-				
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	事業者向け調査(国際課調べ)								
↓	成果目標②-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	幅広い関係者が本事業のプラットフォームへ参加することで、参画機関間の交流が生まれ、また参画機関のSDGs、ESDへの取組を共有することを通じて、国際協力に貢献できる。							
成果目標及び成果実績 ②-2 (中期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度	
	プラットフォーム参加機関のSDGsへの関心度の向上	プロジェクト活動を通じて、プロジェクトはSDGsに貢献していると感じた相手国関係者の割合	成果実績	%	-	-	98	-	
			目標値	%	-	-	-	-	
達成度	%	-	-	-	-				
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	事業者向け調査(国際課調べ)								
↓	成果目標②-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)	日本型教育及び日本の教育のSDGsへの理解・関心が深まることで、国際協力に貢献でき、親日層の維持・拡大が見込まれる。							
成果目標及び成果実績 ②-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度	
	親日層の維持・拡大を図る	プロジェクト活動を通じて、日本や日本人に対する印象が良くなったと実感してもらった割合	成果実績	%	-	98	96	-	
			目標値	%	-	90	90	-	
達成度	%	-	108.9	106.7	-				
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	事業者向け調査(国際課調べ)								
アウトカム設定について の説明	アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由								
	アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由								

活動内容③ (アクティビティ)	日本の教育関連企業の海外進出や事業拡大を支援し、海外進出日系企業のニーズに即した人材育成に貢献する。									
↓										
活動目標及び活動実績 ③ (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
	幅広い関係者の官民協働プラットフォームへの参画を図る	メールマガジンへの登録者数	活動実績	件	1,045	1,193	1,501	-	-	
当初見込み			件	-	1,338	1,712	2,192	-		
↓	成果目標③-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	幅広い関係者が本事業のメールマガジンへ登録し情報を受信することで、日本型教育の海外展開への関心が向上することが見込まれる。								
成果目標及び成果実績 ③-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度		
	海外展開への関心度の向上	「日本型教育の海外展開官民協働プラットフォーム」に参加した企業の数	成果実績	件	255	338	439	-		
			目標値	件	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-					
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	事業者向け調査(国際課調べ)									
↓	成果目標③-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	海外展開への関心度が向上することで、プロジェクトの事業化、事業の海外展開化を考える機会となるが見込まれる。								
成果目標及び成果実績 ③-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度		
	日本の経済成長への還元を実現する	プロジェクト活動が、事業化・事業拡大につながった割合	成果実績	%	-	83	59	-		
			目標値	%	-	50	80	-		
達成度	%	-	166	73.8	-					
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	事業者向け調査(国際課調べ)									
アウトカム設定について の説明	アクティビティ③について定性的なアウトカムを設定している理由									
	アクティビティ③についてアウトカムが複数設定できない理由									



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	人件費		21.4	事業費	諸謝金、旅費、消費税相当額	3.6
事業費	諸謝金、旅費、借損料、印刷製本等、消耗品費、会議費、通信運搬費、雑務費		7.2	一般管理費		0.3
消費税相当額			2.3			
一般管理費			0.9			
再委託費	調査研究		24.7			
計			56.5	計		3.9

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社コーエイリサーチ&コンサルティング	9011101024804	プラットフォーム運営業務、国別分科会、国際フォーラム開催業務、事業実施等の企画運営に係る各種業務等	56.5	随意契約(その他)	-	100%	-

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人信州大学	3100005006723	公衆衛生教育等の海外展開に関する調査研究	4	随意契約(公募)	-	--	
2	株式会社パデコ	5010401095154	公衆衛生教育等の海外展開に関する調査研究	4	随意契約(公募)	-	--	
3	国立大学法人琉球大学	6360005001332	公衆衛生教育等の海外展開に関する調査研究	4	随意契約(公募)	-	--	
4	特定非営利活動法人Colorbath	5130005014556	公衆衛生教育等の海外展開に関する調査研究	3.9	随意契約(公募)	-	--	
5	国立大学法人福井大学	4210005005077	公衆衛生教育等の海外展開に関する調査研究	3.8	随意契約(公募)	-	--	
6	国立大学法人香川大学	7470005001659	公衆衛生教育等の海外展開に関する調査研究	2.3	随意契約(公募)	-	--	
7	株式会社公文教育研究会	1120001054949	公衆衛生教育等の海外展開に関する調査研究	2.1	随意契約(公募)	-	--	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	